

日時：平成30年11月15日（木）13：30～15：00

場所：市役所 C311～C312会議室

出席者：佐々木会長、小林委員、佐々木（志）委員、林委員、伊藤委員、長谷部委員、北原委員、森下委員、原委員、西塚委員

佐藤行財政改革推進本部長、寺澤総務部長、塚平財政課長、土屋人事課長、串原企画課長

欠席者：下平委員、中山委員、中島委員、上河内委員

---

## 1 開会

### 2 あいさつ

(佐々木会長)

行財政改革は幅広くいろいろな問題もある。新聞紙上でも財政が悪化している行政が大変だと言われている。飯田市においてはそのようにならないようしっかり頑張っていただきたい。行財政改革推進委員会も会議の能率を上げて内容の濃いものにとということで、資料を事前配布し事前に意見聴取して当日の資料をまとめている。短時間で内容の濃い会議になるようよろしく願いたい。

(佐藤行財政改革推進本部長)

委員それぞれの立場でご尽力いただいていることに感謝申し上げます。飯田市が財政破綻にならないようにとはそのとおり。飯田市としてはこの10年の間に、リニア駅周辺整備を始めとして避けられない大きな事業もたくさんある。それをやり遂げながら市政全般にわたっての財政状況が著しく悪化しないよう、行革の取り組みも今まで以上に力をいれてやっていかなければならない。

庁内でも、もう一步踏み込んだ行革ができないかということを進めているが、今日は、平成29年度の決算の概要説明と、現在取り組んでいる行革の内容を報告させていただきご意見をいただきたい。短期的にこうしたいということもあるし、10年先までしっかりやっていくという中で、すぐにはできないかも知れないがこういう改革も取り組んだ方がよいというご意見もいただきたい。それぞれのお立場からご意見をよろしく願いたい。

### 3 協議事項（議事進行：佐々木会長）

(1) 平成29年度飯田市の決算の概要及び今後の財政見通しについて（塚平財政課長 説明）

(林委員)

地方交付税が1,000万円くらい減少になったが、今後どういうふうに見ていったらいいのか。

(塚平財政課長)

基本的に地方交付税は、税収が減れば増えるし税収が増えれば減る。国の財政にも影響するが、平成の大合併を終えて、飯田市は上村・南信濃村との合併の影響がだんだん減ってくる。それを踏まえると、少しずつ減っていくということはこのままの流れでいく。

市税が大きく増えることはあまり考えられない。交付税自体は増えなければいけないと考えるが、国の財政事情と他の市町村の財政事情を踏まえると、国税がこれから増えるという試算はできない。平均から多少下に振れるくらい。来年の予想も既に国から0.5%くらい減と示されている。飯田市の交付税もそれに近い減少が見込まれる。

(林委員)

主に財政調整基金を取り崩したことにより、4億7,824万円の赤字と記載されているが、収支という考え方からすると、取り崩すと増になると思うが。

(塚平財政課長)

計算するルールがある。実質単年度収支を出すときに、その中の黒字要素と赤字要素があり、財政調整基金を取り崩すというのは貯金を減らす行為であるので赤字要素。逆に、財政調整基金を積み立てるということは貯金を増やして後々の財政に積み立てていくということ。

もう一つ黒字要素は、地方債を繰上償還して借金を減らすということがある。家計の中で、貯金を取り崩して支出に充てたのと同じことになる。

(小林委員)

実質収支は9億円黒字とっておいて赤字というのは少しわかりにくい。表現の仕方なのかなとも思うが、市民からするとわかりにくいのでは。

(塚平財政課長)

自治体の黒字か赤字かを判断する指標が実質収支で、その年に歳入から歳出を差し引いて、翌年に繰り越す財源を引けば、当該年度の歳入歳出の差がでる。それで黒字か赤字かを判断するのが一般的。

前年にどんな実質収支があったかということ踏まえた上で次の年の収支を作っていくので9億円の黒字が出ているが、前年度にどうだったかという、前年度の実質収支は9億8,000万円くらいあった。平成29年度は9億円くらいあったのでその差がいくらかというところで昨年度の実質収支の分を除外して、平成29年度だけの収支でみるとマイナスになる。

(佐藤行財政改革推進本部長)

財政用語なのでこのように書かざるを得ないが、財政用語を使わずに書くとか。

(原委員)

庁内での言い方と、市民に対しての言い方は変えていかないと誤解を招くこともある。

(塚平財政課長)

基本的には実質収支を見ていただければいいが、実質収支を9億円作るのに、財政調整基金を4億円取り崩したということで、赤字要素をそこに含んで黒字を9億円作ったということになる。

それがなかったとすると、翌年度へ持っていく収支の黒字が5億円くらいまで減ってしまうということ。財政調整基金をあえて取り崩したということで例年並みの実質収支の9億円を作ったが、貯金を取り崩して歳入歳出を合わせたということ。そこだけ考えると今年は黒字を作ったが貯金を4億円も取り崩したということになる。

## (2) 行財政改革の取組について (塚平財政課長 説明)

※次の①から⑥の項目について、各委員から発言を求めた。

- ① 人口減少、少子高齢化、右肩下がりの時代において、市の政策として、もっと取組を強化していくべきと感じている事項
- ② 市では取組を実施しておらず、他の自治体と比べて遅れていると感じている事項
- ③ 現在、市で実施している事業で、統廃合等などの見直しをしていくべきと感じている事項
- ④ 現在、市で事業を実施しているが、今後は民間活力に任せていくべきと感じている事項
- ⑤ 市で実施している事業で、手法などを民間から学ぶべきと感じている事項
- ⑥ その他（「もっとこうすれば・・・」、「こうあれば・・・」より良くなると感じている事項）

(北原委員)

- ① 若者の非正規労働者が増加している。正規労働者が確保できるような取組が必要。
- ② 住民票のコンビニ交付
- ③ 指定管理制度の継続

④ 放課後児童クラブの民間委託などにより、高学年の子どもを含め多くの子どもを預かってほしい。

⑥ リニアの開通も視野に、地元企業を衰退させないような企業誘致をしてほしい。

(森下委員)

⑥ 公民館活動の取組の中で高校生と地域の住民が交流している。高校生の意見を聞くと良いものが多い。小学生があいさつしてくれる地域はよい地域ともいえる。

(原委員)

① 移住や定住する人に対して、もう少し何か良い取組ができないか。空家対策や田舎へ帰ろう戦略とかを実践し、若者の定住を図る取組も重要。

② 新築や移住する際の補助制度

④ 文化会館など3つのホールについて早期に検討

⑤ 指定管理制度など民間にできることは民間に任せる。

⑥ 地域自治組織など、高齢化による負担軽減策を考えてほしい。

(西塚委員)

① 空家対策など、農業だけではなく他の分野でも人を呼び込むことが必要。若い人が地元へ戻り、地域の皆さんと一緒に地域の事業の中に積極的に入れるような地域づくりが大事。

③ 公民館や運動施設などを複数整備するのではなく、大きな施設を整備して管理していく。小さな施設は地域で管理する。

④ 高齢者施設や保育園を、もっと民間委託していてもよい。

⑥ 市政懇談会などに役員だけが出席するのではなく、多くの市民が参加することが必要。

(長谷部委員)

① 子どもが地区外から保育園へ通っているという人に、空家や土地を紹介してほしいと言われても、情報がなく、教えてあげることができなかった。

② 自家用車がなくても移動できるようなインフラ整備が必要。

(伊藤委員)

① 人口減少が高齢化につながる。高森町は住みよい環境ができていて、子どもたちは親とある程度距離をおいて生活したいと思っても環境が整わない。上下水道、道路など10軒集まらないと整備されないなどで断念する。

ひとり親家庭の放課後の居場所の確保など、子どもたちの生存できる環境づくりも必要。

(林委員)

① 経済の視点から雇用の拡大が大きな要因となる。雇用を流出させない、後継者の確保という点で、事業承継に対応するシステムづくりが必要。個別の情報があるので機密保持など含め拙速ではなく長期的な視点でシステム等を推薦してほしい。

丘の上の機能や役割をまちづくりの観点で考えていくこと。リニア駅周辺と丘の上とを明確にしなが、地域ごとの視点で長期的に考えていく必要がある。

(佐々木委員)

① 小さな世界都市である飯田市は外国人が多い。外国人労働者の積極的な雇用と、外国人が住みやすく働きやすい環境整備が必要。

② 企業誘致 大型車の入れるような工業団地の道路整備が不十分。

④ リニア開通後も丘の上は中心市街地としての位置づけと考えるが、ピアゴなどの店がなくなり人が歩いていない。風越高校を丘の上に移転するとか、小規模な店舗をM&Aによりマッチングしてもらうなど、民間にコンサルティングしてもらうなどの提案。

(小林委員)

⑥ 広域連合や市立病院への負担がどれくらいあるかわかっていない。会計がわからないから飯田市がどれくらい負担しているかわからないが、行財政改革の観点からうまくやっていっ

ていただきたい。

- ⑥ 今後リニアへの負担が増えてくる。県との負担割合もバランスよくやっていただきたい。リニア駅も先行して全部作り上げるのではなく、後から追加できるようにほどほどに進めていくなどしてはどうか。
- ④ 施設の指定管理の中には、飯田市が管理をしなくてもいいものもある。平成の大合併で遠山郷の施設など、合併時の条件もあるだろうがそろそろ飯田市で管理しなくてもいいものもある。
- ⑥ 新たな観光地を作ることも考え、観光地を整備する。
- ① 人口減少について、近隣町村へ引っ越すことにより飯田市の人口が減少していくこともある。丘の上を核として若い人が住めるくらいのマンション等を建設するなど、生産年齢の人が定住し人口が増えるような対策が必要。

(佐々木会長)

- ① 飯田へ帰ってくる若い人の人数だけではなく、希望どおりの職種があつて帰りやすくするような、求人数だけではなく、細かい内容も検討が必要。  
飯田へ帰ってくる若い人はもちろん、地元の親御さんに対しても、求人数や職種、仕事の内容、飯田での暮らしのイメージも含めた情報がしっかりと伝わる環境を整えるための工夫が必要。いろんなツールでより容易に情報共有が図られ、より帰りやすくなるような状況をつくってほしい。
- ① 飯田市が小さな世界都市にあつて、住民との摩擦、子どもの教育など外国人との共存のあり方をもう少し分析していかないといけない。
- ⑥ 指定管理者制度について、指定管理者の内部の状況があまりわからない。行政上の手続きなどもそうだが、指定管理者の能力を精査して足りないところは飯田市が補足して指定管理を成功させていくという点にも力を入れていてもらいたい。  
子どもでさえスマホで世界とつながっていく時代。市役所の中もそうだが、住民とのつながりも含め情報化の構築が必要。

(森下委員)

- ⑥ 近くのシェアハウスに若い人が住んでいる例がある。会社の跡地に7軒の住宅ができて地域に溶け込んで活動している例もある。地域をうまく活性化させていくことが必要。  
市に任せるだけではなく子どもから大人まで 地域を大事にしていく気持ちで、自分たちでやるのが大事。  
丘の上の活性化はみんなの知恵が必要。

(佐藤副市長)

個別には申し上げないが、飯田市としてできていることもあれば、できていないこともある。住環境について、水道は1軒でも引かなければいけない。産業振興審議会の内容など、実際にやっているが伝わっていないこともあるかも知れないし、広域連合や市立病院の決算はわかりづらいということも、改めてそう言われるとそうだと思うこともある。  
取組や決算の様子を市民のみなさんにしっかり伝えながら、ご意見もいただき進めてまいりたい。庁内の行革本部としての取組もいろいろな取組を考えているので、また説明させていただき、具体的なご意見をいただけるようにしたい。

#### 4 報告事項

- (1) 指定管理者の選定について (塚平財政課長 説明)
  - (2) 指定管理者の公募について (塚平財政課長 説明)
- 質疑なし

5 その他  
事務連絡

6 閉会